

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 22 日現在

機関番号：21201

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25285155

研究課題名(和文) 震災復興における新しいステークホルダーの合意形成とコミュニティの再生に関する研究

研究課題名(英文) The study of the consensus building among new stakeholders and community rebuilding in the process of the reconstruction from the disaster

研究代表者

吉野 英岐 (YOSHINO, Hideki)

岩手県立大学・総合政策学部・教授

研究者番号：90305318

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 7,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では東日本大震災の被災地である岩手県釜石市、宮城県名取市と岩沼市、福島県いわき市で、住宅やコミュニティの再生過程を調査分析した。研究では復興の形態や特徴に影響を与える要素として、行政、公的援助団体、町内会等の住民組織、大学や震災後に設立されたNPOや支援組織等のさまざまな団体を復興のステークホルダーと規定し、それらの合意形成のあり方に着目した。その結果、復興過程においては住民の意向を尊重するような合意の形成と、住民の積極的な関与や参画が復興を進める重要な要因であることが明らかになった。また復興公営住宅に入居後の生活と意識を調査した結果、社会関係の再生には至っていないことも明らかになった。

研究成果の概要(英文)： In this project, we analyze the process of reconstruction of houses and community from Great East Japan earthquake. We did research activities in Kamaishi city in Iwate Prefecture, Natori city and Iwanuma city in Miyagi Prefecture and Iwaki city in Fukushima Prefecture. We recognize municipalities, public support institutions, neighborhood groups, universities and volunteer groups as various stakeholders and research their consensus building process which made formations or characteristics of reconstruction. We find that consensus building are concerned in habitants' needs and realized by their positive participation in the process of negotiation, these are the important factors to succeed proper construction.

And We investigate the situation of inhabitants mainly in the public collective houses by questionnaire test. We find the active relationship between habitants is not yet regenerated and some serious problems in their mind and community for sustaining their life.

研究分野：社会学

キーワード：東日本大震災 復興 コミュニティ ステークホルダー 災害公営住宅 合意形成

1. 研究開始当初の背景

2011年3月11日の東日本大震災の発災から1年半あまりが経過し(研究申請時点)津波の被害をうけた岩手県、宮城県の前被災地では震災直後の応急的な復旧段階から、高台移転や土地区画整理事業などが具体化し、コミュニティの再生が始まりつつある。

一方で、福島県では原子力発電所の事故の影響から、生活の本拠地に戻ることができないまま、時間が経過し、新たな土地での生活再生をも選択肢にいれる動きが顕在化しつつある。このように被災直後から避難所での生活、そして仮設住宅での生活を経て、被災地ではコミュニティの再生に向けたさまざまな動きが活発化しつつある。

被災地には、大きな被害をうけた被災者や事業者から、被災が比較的軽微だった住民や事業者まで、多様な住民層が存在する。また、自治会や町内会など既存の住民組織が中心になって地域再生を進めている事例もあれば、女性や若者を中心としたグループや、震災後に新たに設立されたNPOなどの住民組織、あるいはさまざまな支援組織が、復興を主導的に進めている事例もある。

さらに国・県・市町村といった行政機構、コンサルタント、事業者などさまざまな主体が復興にかかわっている。それぞれが互いに協力や協調しながら合意形成を図って、コミュニティの再生を進めている場合もあれば、利害が対立し、意思決定が困難になっている場合もある。

本研究では、これらの主体を震災復興におけるステークホルダーと定義し、それぞれの合意形成のあり方と地域再生との関連性について、実証的に明らかにしていく。特に震災前には見られなかった団体や組織等を新しいステークホルダーとして、それらがどのように地域の再生にかかわり、高台移転、土地区画整理事業、災害公営住宅の建設計画を進めていったのか、あるいは当事者が合意形成に向けてどのように事態を開いていったのかを明らかにする必要がある。そこで本研究では更なる震災に備えていくためにも、科学的な知見や経験知に基づいて、現状を調査記録し、比較分析の方法を用いて、新たな知見の獲得と積極的な発表を目指した。

2. 研究の目的

東日本大震災によって被災した地域の復興およびコミュニティの再生については、既存の住民組織や行政に加えて、女性や若年層が中心のグループ、新規に設立された復興関連のNPOや任意組織、そして、地域内外の支援組織などからなる多様なコミュニティ・ステークホルダー間における合意形成の構築が鍵を握っている。

本研究では、被災規模の大きかった岩手県、宮城県、福島県にそれぞれの生活と研究の拠点を置く3名の社会学研究者が中心となり、社会学的な視点と方法で、3県で継続的な現

地調査を行い、調査結果の比較分析を通じて、復興の関与する多様なステークホルダーの構成と形態、そして、それらの合意形成のあり方と地域再生の可能性との関連性について、新たな知見を得たうえで、今後の被災地の復興および復興関連研究の進展に資すること目的とする研究である。

3. 研究の方法

研究代表者と研究分担者が定期的かつ継続的にそれぞれの大学が立地する県内で現地調査を実施した。岩手県の調査と取りまとめは吉野、宮城県は内田、福島県は高木がそれぞれ中心的に担当した。また3名での合同調査も実施した。

研究の前半期では、さまざまなステークホルダーに対して、復興へ関与や意思決定のあり方等について聞き取り調査を中心に研究を実施した。後半期では災害公営住宅や集団移転地の建設が進んできたことから、本設住宅の居住者に対して、復興の状況や支援のあり方について配票調査を中心に研究を実施した。

調査計画や結果については、研究代表者と研究分担者による定例研究会で密接に情報を交換した。また原則として年1回、連携研究者をいれた全体会議を開催し、研究の進捗状況や事象の解釈についての確認作業を行った。研究成果については日本社会学会等の学会で口頭報告し、さまざまな学術雑誌等に論文として発表した。

最終年度には研究報告書『震災復興における新しいステークホルダーの合意形成とコミュニティの再生に関する研究(平成25年度~平成28年度)報告書』を刊行した。

4. 研究成果

(1) 研究対象地の概要

岩手県釜石市

岩手県での研究対象地である釜石市は沿岸地方中央からやや南部に位置している自治体である。リアス海岸特有の入り組んだ海岸線を持ち、また丘陵地が海岸近くまで迫っていることから、まとまった平野がとれない状況にある。被災により800人以上の方々が犠牲になり、行方不明者も多数でいる。中心市街地は多くの商店が集積していたが、津波により多くの建物が被災し、商業機能は一時的に麻痺してしまった。

釜石市では中心市街地とコミュニティの再生を目指して、狭い平野部に多くの災害公営住宅を建設する一方で、丘陵地を削って集団移転地を整備している。釜石市は被災者ができる限り、元に戻すという方針で、市街地では津波拠点整備事業や土地区画整理事業を導入するほか、漁業地域では防災集団移転促進事業、漁業集落防災拠点事業を使って、元の居住地域や付近の高台に住宅地を整備している。とくに中心市街地には10~50戸程度の比較的小規模の災害公営住宅を多数

建設し、人口の呼び戻しを行っている。また半島部（漁村部）では多くの地区で、震災前から存在する町内会等の住民自治組織を維持しながら、地域の復興計画を策定し、もとの住民に地域への帰還を呼びかけている。したがって、新しい移転地に複数の地区住民を集約して移転させるという政策はない。

宮城県名取市・岩沼市

宮城県での研究対象地である名取市および岩沼市は仙台平野が広がる地域であることから、津波によってかなり内陸部まで浸水区域が広がり、広範な地域が浸水した。名取市では沿岸部の閑上地区で大きな被害がでたが、閑上の再生、再興という観点から閑上地区を土盛りするとともに、巨大な防潮堤を建設する復興計画が示された。しかし、住民の合意を形成するところまでいかず、復興計画が二転三転し、計画変更を余儀なくされた。一方、同じ名取市でも下増田地区は比較的早く集団移転地が確保され、移転がスムーズに進んだ。

岩沼市では、海岸付近にあった6つの農業集落が被災し大きな被害を受けた。そこで岩沼市は内陸部の玉浦西地区に大規模な住宅地を造成し、農業集落を集約して造成地に移転させる計画を作成した。水田転用による平地が確保しやすい岩沼市では、住民合意を形成して、いち早く住宅地を整備し、移転を進めた。新たな移転先には自力再建の住宅のほか、災害公営住宅、集会所、公園、水路、緑地などが整備されている。岩沼市の事例は復興のトップランナーとして各地で取り上げられている。今後、住宅が整備され入居した後に、住民間の階層格差が顕在化してくる恐れがあり、住民間の分断を生じさせないような政策的な配慮が必要になる。

福島県いわき市

福島県での研究対象地であるいわき市は、福島第一原発の事故による市自体の被災や避難市民のためというよりも、市外からの避難者を受け入れるために数多くの仮設住宅が建設された。その一方でいわき市の沿岸地域では津波により大きな被害がでている。特に平地区薄磯、久之浜地区久之浜などでは多くの犠牲者がでている。市は沿岸から離れた沼の内地区などにも津波被災者のために災害公営住宅を整備し、移転を進めている。同時にいわき市では、原発事故の被災者向けの公営住宅も建設している。

津波被災者と原発被災者はともに、震災の被災者ではあるが、被害の構造が大きく異なることから、同じように扱うことはできない。したがって、災害公営住宅を整備する際もそれぞれの被災者向けに別々に住宅を建設している。このように、いわき市内には、異なる背景をもちつつ、さまざまな地域から来た被災者が生活しており、地域コミュニティを新しく作っていく場合、どのようにして住民間のコミュニケーションを増やし、コミュニティの一員としての意識を共有していくか

が大きな課題となっている。

いわき市の沿岸地域には震災前にはかまぼこ製造施設など数多くの水産加工施設が立地していた。水揚げされた水産物を港の近くで加工し、出荷する体制ができていたが、震災により、工場が被災したり、従業員が津波の犠牲になったり、転居したりと、水産加工業は停止してしまっている。地場の産業を失ったことで就業機会がなくなり、沿岸地域の人口流出が進む恐れもでてきている。

(2)復興の課題

全体の課題

発災から6年が経過し、被災地の再生は進みつつある。一方で新たな分断や阻害が生じる恐れもでてきている。復興政策や復興事業の成果を改めて検証する場合、復興を進めてきた「新しいステークホルダー」とはだれか、どのように合意形成が図られてきたか、最終的には復興事業や活動がコミュニティの再生につながっているのか、あるいは持続可能な地域社会の構築につながっているのかを明らかにしていかなければならない。

考察のポイントは 支援体制の継続（いつまで、どのような支援が必要か）、地元町内会と復興住宅住民との関係の構築、被災者・避難者間の相互理解の進展の可能性などである。特に、多様な背景をもつ被災者間の調整や相互理解の可能性が問われてこよう。

具体的に、岩手県では中心市街地でのコミュニティ再生と漁村部の再生、宮城県では被災者間の階層格差の顕在化への対応、福島県では原発避難者と津波被災者・非被災者の共存のありかたを本研究では探求した。

岩手県釜石市での研究成果と課題

釜石市での調査研究は3つのテーマにわけて実施した。第1は既存の地域住民組織である町内会の震災直後のありかたや震災復興への対処、そして復興についての町内会長の意識に関わる調査である。調査は市内の全町内会長への質問紙調査ならびに10名程度の町内会長へのヒアリング調査を併用した。町内会長への質問紙調査は2015年3月に123票（被災町内会52、非被災町内会71）を対象に実施し109票（被災町内会47、非被災町内会62）を回収した。有効回収率は88.6%（被災町内会90.4%、非被災町内会87.3%）であった。

調査の結果、被災地域において被災後に解散した町内会はずかすか、多くの町内会は存続していた。町内会の存続や活動の維持については、地域内に伝統行事や祭礼があるかどうか、また地域内に山林や集会施設などの共有財産をもっているかどうかということと関連性がみられた。また被災していない地域の町内会は被災者の受け入れや仮設住宅の建設を通じて被災者とのコミュニケーションをとっていた。

釜石市の場合は約半数の地区が被災し、半数の地区が被災しなかったが、非被災地に仮設住宅が建設されたことで、既存町内会と公

営住宅自治会の関係について、課題が浮き上がった。既存の戸建て住宅での生活と、仮設住宅という集合形式の住宅での生活、前者が本住まいであるのに対して、後者が仮住まいであること、支援する側と支援される側という関係などがみえてきた。

次に復興を支えるさまざまなステークホルダーへの聞き取り調査を2015年9月に実施した。対象者は災害公営住宅の住民自治組織代表者、被災地の町内会長、釜石市地域づくり推進課および生活応援センターおよび釜石市包括ケア本部、復興支援にあたるNPO法人、社会福祉協議会などである。ヒアリングの結果、それぞれの組織や団体が復興に果たす役割があり、行政、支援組織、NPO等が分担し、相互に協力しながら活動していることが明らかになった。釜石市ではとくに、地域包括ケアを旗印に、行政と社会福祉協議会が被災者のケア体制を共同で構築するところに大きな特徴であった。

2017年1月には災害公営住宅の居住者調査を実施した。質問紙調査の対象者は釜石市内の災害公営住宅に2016年12月までに入居が完了した27団地の676世帯、1061人である。回収率は世帯では46.4%、個人では43.1%となった。結果としては、仮設住宅を出て災害公営住宅に入居してからは、以前よりも周囲とのコミュニケーションが減っていたことや、将来の生活へ希望をもっている割合が低いことが判明した。個々の被災者の健康や生きがいを保つと同時に、地域社会としての活力や人口を維持し、被災者と非被災者の分断をなくしていくことが大きな課題であることも明らかになったが、それを実現させていくためには継続的な支援や持続可能な社会像の提示がより一層必要となっている。

宮城県名取市・岩沼市での研究成果と課題

宮城県では、名取市閑上および下増田、岩沼市沿岸部の復興のプロセスに焦点を当て、研究を行ってきた。その結果、被災前の住民組織形態が、被災後の復興まちづくりの進捗において、特に合意形成に大きな影響を与えることが判明した。岩沼市沿岸部や名取市下増田は農村地域で住民間のまとまりがあったため、相対的に早い復興まちづくりが成し遂げられた。

避難用地の確保については、阪神・淡路大震災の教訓としても指摘されたが、コミュニティ単位での避難生活を可能にする前提条件であり、土地を確保できるかどうかも復興まちづくりの進捗の早さを決める要因となり得る。この点については、岩沼市の復興まちづくりのプロセスがそれを体現しているほか、名取市下増田でも、居住した2ヶ所のプレハブ仮設住宅を、近隣に建設することができていた。

避難生活のありようについては、コミュニティ単位での避難生活を行えるかどうかという点に加えて、復興への展望が目に見える

かたちであるかどうか、仮暮らしへの耐性の要因となっていた。閑上では住民合意が遅れたこともあり、仮設住宅住民が将来の展望が描けず、結果としてさらなる行政不信を招くことにもなった。復興まちづくりについては、ハード面でのまちづくりが復興のゴールではなく、新たな住民組織がどのような課題を抱えているのかを把握できた。

次に復興を支えるさまざまなステークホルダーへの聞き取り調査を2015年12月に実施した。対象者は名取市復興まちづくり課および生活再建支援課、名取市社会福祉協議会、名取市美田園地区の町内会長、岩沼市集団移転地住民組織会長等である。調査の結果、今後の集団移転地におけるコミュニティ形成およびその持続性可能性については、集団移転を成し遂げた後であっても、高齢化率は高く、今後20~30年間で人口が大きく減少することが予想される。また、集団移転後の災害公営住宅居住者は生活が厳しい層が多いものの、町内会などの住民自治組織への加入率は生活が厳しいがゆえに低くなっており、どのようにそうした生活困難層を支援していくかは住民自治の可能性を考えるうえでも大きな課題となり得る。

また、集団移転後の居住区域は一戸建て住宅再建層と災害公営住宅居住層にわかれており、そこには住宅様式の差異もあることから、被災住民間の階層格差を生む恐れがある。そうした格差が住民間の統合を妨げるものにならないかどうか、さらには外部からの被災者への眼差しとして、福島からの原発避難者や、公害の被害者などに対して向けられてきた眼差しと同様の意識を喚起しないかどうか、改めて今後把握していく必要がある。

福島県いわき市での調査成果と課題

復興を支えるさまざまなステークホルダーへの聞き取り調査を2015年7月に実施した。対象者はいわき市内の災害公営住宅の住民、津波被災地の久ノ浜地区住民および復興商店街等である。調査の結果、災害公営住宅入居者のコミュニティ形成について見ると、その基盤は脆弱であり、かつ住宅再建により、より困難な状況に置かれる可能性があることが明らかとなった。土地区画整理事業の進展によっては、災害公営住宅で形成されるコミュニティが再編を余儀なくされる可能性がある。そこにおいて、自力再建できる層は階層的にも高く、加えて地域活動の担い手であることが確認された。その層が流出した時に、残された人たちが災害公営住宅での生活を維持できるのか、コミュニティ活動を継続できるのかが、大きな課題として示された。

被災地区の自治会活動の変化については、少なくとも四倉地区の区においては、震災をきっかけに区の活動が見直され、多くで活発になっていること、さらには津波・原発事故による住宅再建により区の人口の流出が多くで認められた。また、津波被災者、原発

被災者の受け入れに関しても多くの区において加入を呼びかけていた。

被災地区の自治会調査においては、原発避難者向けの復興公営住宅が隣接する地域で、受け入れ地区の対応について調査していく必要がある。四倉地区の調査では、原発避難者に対しても積極的に区への加入を呼びかけていた。ただ、今後入居が進んでいく復興公営住宅に対して地元自治会はどう対応するのか。いわき市において避難者と受け入れ住民との軋轢が問題となっているなかで、長期避難する避難者をどう受け入れていくのが課題である。

福島県では地震・津波に加えて原発事故が発生し、復興の課題が複雑化している。沿岸地域では被害の現れ方が地域ごとに異なり、復旧・復興の進み方も異なるうえ、原発被災に対する復興政策の影響も強く現れるため、今後はそれらを整理した上で、コミュニティ再生の条件を検証する必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 12 件)

高木竜輔・菊池真弓・菅野昌史、2017、福島第一原発事故における避難指示解除示除後の原発事故被災者の意識と行動 2015 年 檜葉町調査から、『いわき明星大学研究紀要 人文学・社会科学・情報学篇』2

高木竜輔、2016、福島県内の原発避難者に対する社会調査の実践とその課題、『社会と調査』16号

高木竜輔・川副早央里、2016、福島第一原発事故による長期避難の実態と原発被災者受け入れをめぐる課題、『難民研究ジャーナル』6

内田龍史、2015、名取市民の復興感の規定要因—名取市民への質問紙調査から—、『尚絅学院大学紀要』70

高木竜輔、2015、避難生活の長期化とコミュニティ形成、『生活協同組合研究』470

高木竜輔、2015、原発事故に対するいわき市民の意識構造(1) 東日本大震災・原発事故に対するいわき市民の意識、『いわき明星大学人文学部研究紀要』28

菊池真弓・高木竜輔、2015、原発事故に対するいわき市民の意識構造(2) 原発避難者との「軋轢」の構造、『いわき明星大学人文学部研究紀要』28

高木竜輔・石丸純一、2014、原発避難に伴う檜葉町民の避難生活 1 年後の生活再建の実相、『いわき明星大学人文学部紀要』27

高木竜輔、2014、福島第一原発事故・原発避難における地域社会学の課題、『地域社会学年報』26、ハーベスト社。

内田龍史、2013、仮設住宅住民の現状と今後の展望—名取市・岩沼市を事例として、『尚絅学院大学紀要』第 66 号

山下祐介・吉野英岐、2013、特集「東日本

大震災・福島第一原発事故を読み解く」によせて、日本社会学会編『社会学評論』64-3、有斐閣

麦倉哲・吉野英岐、2013、岩手県における防災と復興の課題、日本社会学会編『社会学評論』64-3、有斐閣

〔学会発表〕(計 19 件)

吉野英岐、災害復興公営住宅の生活実態と課題 - 釜石市での調査から -、第 3 回東日本大震災研究交流会、2017 年 3 月 10 日、早稲田大学

高木竜輔・西田奈保子・松本暢子、原発避難者向け災害公営住宅入居者の生活実態、第 3 回東日本大震災研究交流会、2017 年 3 月 10 日、早稲田大学

吉野英岐、津波被災地の復興の現状と問題点 - 被災後の地域社会の持続はいかにして可能か -、第 89 回日本社会学会大会シンポジウム(1)東日本大震災 津波被災地の 5 年後の検証、2016 年 10 月 9 日、九州大学

吉野英岐、震災復興における新しいステークホルダーの合意形成とコミュニティの再生に関する研究(1) - 岩手県釜石市における災害公営住宅をめぐる -、第 89 回日本社会学会大会災害部会(3)、2016 年 10 月 9 日、九州大学

内田龍史、震災復興における新しいステークホルダーの合意形成とコミュニティの再生に関する研究(2) - 宮城県名取市・岩沼市における復興まちづくりの展開と課題 -、第 89 回日本社会学会大会災害部会(3)、2016 年 10 月 9 日、九州大学

高木竜輔、新しいステークホルダーの合意形成とコミュニティ再生に関する研究(3) - いわき市沿岸部の復興と災害公営住宅の課題 -、第 89 回日本社会学会大会災害部会(3)、2016 年 10 月 9 日、九州大学

高木竜輔、原発事故に伴う長期避難下での地域社会に対する避難者の意識、第 41 回地域社会学学会大会、2016 年 5 月 14 日、桜美林大学

吉野英岐、震災復興と町内会の変容と課題 - 岩手県釜石市の事例から -、第 88 回日本社会学会大会報告災害部会(2)東日本大震災、2015 年 9 月 20 日、早稲田大学

吉野英岐、震災復興とコミュニティ - 災害公営住宅の建設と新しい住民組織の形成 -、震災問題情報連絡会・東日本大震災研究交流会、2015 年 3 月 15 日、明治学院大学

YOSHINO Hideki, The community management to Tsunami Disaster forward to reconstruction of rural life after the Great East Japan Earthquake, Asia Rural sociological Association 5th Conference, 2014/9/2, National University of Laos, Vientiane, Laos

TAKAKI Ryusuke, the Community Problems of Fukushima Three Years after Nuclear Disaster, Asia Rural sociological

Association 5th Conference、2014/9/2、National University of Laos、Vientiane、Laos

高木竜輔、原発事故における避難者と受け入れの交錯 いわき市を取り巻く状況に注目して、東北社会学会研究例会、2014年6月7日、東北大学川内キャンパス

高木竜輔、原発避難者の受け入れ地域における地元住民の意識構造 いわき市調査の結果より、地域社会学会第39回大会、2014年5月10日、早稲田大学戸山キャンパス

TAKAKI Ryusuke, "The Current Situation and Problems of Fukushima Two Years After Nuclear Disaster" California Sociological Association 24th Annual Meeting、2013/11/8-9

吉野英岐、津波被災地における復興と土地問題、日本社会学会第86回大会シンポジウム：ポスト3.11の社会学 - 東日本大震災後の日本社会に対して、社会学者は何をなし得るか -、日本社会学会第86回大会、2013年10月13日、慶應義塾大学

高木竜輔、原発避難による近隣関係の変化、日本社会学会第86回大会、2013年10月13日、慶應義塾大学

吉野英岐、岩手県における復興の遅れと土地問題、日本学術会議社会学委員会東日本大震災の被害構造と日本社会の再建の道を探る分科会(第22期第9回)、2013年9月29日、法政大学

吉野英岐、震災から2年後の復興の思想と現実をめぐって、2013年度第1回地域社会学会研究例会、2013年6月29日、立教大学

内田龍史、仮設住宅住民の現状と今後の展望 - 名取市・岩沼市を事例として -、2013年度東北社会学会研究例会、2013年6月15日、東北大学川内キャンパス

〔図書〕(計5件)

UCHIDA, Ryushi, 2016, New Research in Post-Disaster Reconstruction on Building Stakeholder Consensus and Community Revitalization; The Evolution of Reconstruction Plans in the Cities of Natori and Iwanuma in Miyagi Prefecture、高橋誠・室井研二・田中重好編著『巨大災害の国際比較研究報告書-1』名古屋大学大学院環境学研究科

高木竜輔、2016、家被害者シナリオ 追及の物語、金井利之・今井照編著『原発被災地の復興シナリオ・プランニング』、公人の友社

高木竜輔、2015、復興政策と地域社会 広野町の商工業からみる課題、除本理史・渡辺淑彦編、『原発災害はなぜ不均等な復興をもたらすのか 福島事故から「人間の復興」地域再生へ』、ミネルヴァ書房

吉野英岐、2014、発災から避難所閉鎖までの5か月間の市民と市職員の奮闘、東大社研+中村尚史+玄田有史編『<持ち場>の希

望学』、東京大学出版会

吉野英岐、2013、復興過程における住民自治のあり方をめぐって - 岩手県釜石市の事例から -、日本地方自治学会編『地方自治叢書・参加・分権・ガバナンスと地方自治』26、敬文堂

〔産業財産権〕
出願状況(計0件)
取得状況(計0件)

〔その他〕
なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉野 英岐 (YOSHINO, Hideki)
岩手県立大学・総合政策学部・教授
研究者番号：90305318

(2) 研究分担者

内田 龍史 (UCHIDA, Ryushi)
尚絅学院大学・総合人間科学部・准教授
研究者番号：60515394
高木 竜輔 (TAKAKI, Ryusuke)
いわき明星大学・教養学部・准教授
研究者番号：30512157

(3) 連携研究者

田中 重好 (TANAKA, Shigeyoshi)
名古屋大学・大学院環境学研究科・教授
研究者番号：50155131
黒田 由彦 (KURODA, Yoshihiko)
名古屋大学・大学院環境学研究科・教授
研究者番号：30170137
山下 祐介 (YAMASHITA, Yusuke)
首都大学東京・都市教養学部・准教授
研究者番号：90253369
浦野 正樹 (URANO, Masaki)
早稲田大学・文学学術院・教授
研究者番号：20160335
浅川 達人 (ASAKAWA, Tatsuhito)
明治学院大学・社会学部・教授
研究者番号：40270665
菅 磨志保 (SUGA, Mashiho)
関西大学・社会安全学部・准教授
研究者番号：60360848
小野澤 章子 (ONOZAWA, Akiko)
岩手大学・人文社会科学部・准教授
研究者番号：30291850
渡戸 一郎 (WATADO, Ichiro)
明星大学・人文学部・教授
研究者番号：00230946
大矢根 淳 (OHYANE, Jun)
専修大学・人間科学部・教授
研究者番号：80281319

(4) 研究協力者

なし